

現代中国の社会的コミュニケーション

—政治指導とコミュニケーション構造—

●中嶋 嶺雄

現代社会的コミュニケーションの形成の問題を今日の中国について考えることは、きわめて難かしい課題である。その第一の理由は、今日の中国に関して、この問題を考えるためのデータが決定的に不足していることであり、第二には、わが国のような情報化社会と根本的に異なったコミュニケーション体制のなかに今日の中国が位置していることである。もとより、社会的コミュニケーションの諸問題をぬきにして中国という巨大な政治社会の流動する方向をつかむことは本来できないはずであるが、以上のような理由のためか、これまで、この問題についてはほとんど検討されることがなかったといつてよい。(私自身は、「毛沢東政治の方法と技術」に関連して「政治指導とコミュニケーション」

「ション」の問題を論じたことがあるが、必ずしも体系的なものだとは思っていない。拙著『中国像の検証』中央公論社〈中公叢書〉、一九七二年、参照)

いま、編集部の求めに応じて本稿を草するために、可能なかぎりのデータを集めてはみたが、基本的なデータが乏しいことに変わりはない。従ってここではむしろ、現代中国の社会的コミュニケーションの問題を説明する手がかりとして、中国における社会的コミュニケーションの諸断面に光を当て、それがわが国の場合と異なるといかに異なる問題点が存在するかを素描することにした。

〈頭教的メディア〉と

〈密教的メディア〉

周知のように、中国における社会的コミュニケーションの媒体としては、中国共産党中央機関紙である『人民日報』が絶対的かつ決定的な意味をもっている。最近のラジオの著しい普及によって、(一九六六年当時の普及数二〇〇〇万台、現在は二〇〇〇万台近いと推定される)中国共産党中央委員会の監督下に國務院放送事業局が管轄するラジオ放送の役割も無視できず、中央人民放送局(中央人民廣播電台)と各地方放送局は午前四時から午前一時半まで電波を送りつつづけている。テレビ放送は北京テレビ局(北京電視台)を中心に各地に開局されつつあるが、その普及率はまだ限られており(一九七四年四月現在、約四十万台という推定数字がある)、放送時間も中央の北京テレビ局

で夕方からの二・三時間程度のみであるから、社会的コミュニケーションの媒体としてはまだ大きな意味をもっていない(カラー・テレビは七三年五月から北京テレビ局で試験放送がおこなわれた)。もともとラジオ放送の場合もその内容はニュース、学習番組(各種の政治・思想工作、革命文芸、社会主義建設の問題、国際問題などが中心であるので、『人民日報』がやはり基準になるといってよい。マス・メディアとしては、『人民日報』のほかに、形の上では民主諸党派の共同機関紙である『光明日報』、人民解放軍機関紙の『解放軍報』、中国共産党理論誌の『紅旗』のほか各地方新聞と各種の専門誌があるが、文化大革命の初期に『解放軍報』が政治工作を主導して実権派の優勢下に

った『人民日報』を糾弾したような事実を例外とすれば、やはり中国共産党中央機関紙である『人民日報』が絶対的かつ決定的な媒体だといわねばならない。

もとより、以上のようなメディアはいずれも公的なメディアであって、文化大革命期に顕在化したような非公式のブリミティブなメディアである大字報(壁新聞)や小字報(主にガリ版刷りのビラ)が中国の政治的激動期に社会的コミュニケーションの手段として果たす意味も大きかった。『人民日報』から小字報にいたるまで、これらを通じて「顕教的なメディア」であるとするならば、今回の林彪異変で明らかにされたように、各種の内部文件・党内通達から「参考消息」、「参考資料」のような「内部刊物」、党組織を通ずる報告制度や上意下達のコミュニケーションのチャネルのようないわゆる口コミなどを総じて「密教的なメディア」だといわねばならない。

社会的コミュニケーションの構造における「顕教性」と「密教性」の二重構造こそ、今日の中国におけるコミュニケーション構造の大きな特徴なのであって、この両側面を理解しないかぎり、中国の社会的コミュニケーションの諸問題を説明することはできない。つまり、『人民日報』の言説は、あくまでも公的なコミュニケーションの場におけるそれであって、中国の対外態度を政策として理解するうえで『人民日報』の内容分析(Content

Analysis)を数量的に試みることは、その限りで有効であっても、それをもって中国指導部の対外認識を判定することはできないのである。

たとえば、アポロ十一号の月世界到着については、後述するように『人民日報』はこれを報じなかったが、もちろん、中国指導部と中堅幹部には、その事実は詳細に伝達されていたのであり、また、日中国交樹立以前の一時期、中国は日本の現体制を「顕教的なメディア」においてはもっぱら軍国主義イメージによって規定していたが、「密教的なメディア」を通じては、日本の社会的・経済的構造をかなりリアルに読みとっていたのであった。

中国社会の非情報的性格

さて、「顕教的なメディア」として絶対的な意味をもつ『人民日報』が社会的コミュニケーションの媒体としてのような機能を果たしているのかについては、一般論としてはともかく、その実態はあまり知られていない。いうまでもなく、『人民日報』は中国共産党の中央機関紙であるが、その普及率は必ずしも高いとはいえない。

もとより、この場合、普及率が高くないということは、そのまま『人民日報』のコミュニケーションの媒体としての価値を意味するものではないが、これまで

謎に包まれていて様々な推定があった『人民日報』の最大発行部数が明らかにしたのは、一九七二年十一月のことであった。『人民日報』国際部主任・陳波がヒュウム英外相訪中取材記者団に初めて明らかにしたところによると、その発行部数は三百四十万部(当時)である。この数字を基礎に算出すると、昨七三年八月の中国共産党十全大会で久々に明らかにされたように中国共産党員の総数は二千八百万であるから、約八名の党員につき一部の『人民日報』という普及率である。一方、中国の総人口については依然として一九五四年の公表以来、正確な数字の発表はないが、かりにここでは七億五千万という平均推定値を採用すると、中国ではほぼ二十七人に一人の割合で共産党員が存在し、それらの共産党員の七名に一部の割合で『人民日報』が配布(購読)され、全人口にたいしては、ほぼ二百二十名にたいして一部、つまり一部の『人民日報』が二百二十名で読まれるということになる。

われわれは、まず、このような事実を冷静に把握したうえで問題を考えてゆかねばならない。

この点は、ある意味では中国社会の非情報的性格を物語るものであろうが、このような社会的性格は、中国社会が一般にきわめてモビリティの低い社会であることと同様に中国認識の基本前提になるものであろう。一九六二年に中国の一

農村(陝西省延安市に近い柳林村)に一カ月も滞在できたという「特権」を世界の人びとにすべて解放すべく、そこで知り得た事実のすべてを客観的なデータによって克明に記録し、中国農村社会の息づきを感動的に描いたヤン・ミュダールの調査報告(郭訳、『中国農村からの報告』、中央公論社)は、社会主義中国に関する唯一の信頼すべき実態報告として世界の学術界でも定評のあるものだが、ヤン・ミュダールの紹介するデータによれば、「老解放区」である延安近郊という比較的開化した農村であるはずの柳林村の場合でさえ、村民二百十二名のなかで首都・北京へ行ったことのある者はただの一人(村の党書記長)のみ、省都の西安へ行ったことのある者が村中で二人だけという事実が示されている。

一般にこのような事実はまだ知られず、中国についての意見や評価ばかりがむやみに多いなかで、右の小さな事実は重要である。この事実はあるいは奇異に感じられるかもしれないが、中国民衆の社会的モビリティは今日、一般にきわめて乏しいのであり、隣県(県といっても日本の郡程度の大きさが普通)へ行くにも、すべて機関へ申請して通行証を入手しなければならない現実を考えたとき、右のデータは決して驚くに値しないものなのである。

右の二通りの事実是一体なものを物語るものであろうか。いうまでもなく社会的コ

ミニケーションの「受け手」の側ににおける極度の非情報性という問題であり、同時に、そのような非情報性を基礎にして、党の政治指導が貫徹するというコミ

千客万来 24時間休みなし

—相談件数五万件、開店満一年のNHK相談センター—

東京のNHK相談センター。もうおなじみの方もおられるだろうが、NHKが視聴者からのもろのご相談をうける窓口。

その前身の相談室が店びらきしてから足かけ一〇年、相談センターに発展してから満一年になるが、相談件数はうなぎのぼりにふえて最近月五千件を越す繁盛ぶり。

現在、センター長以下二四名。うち二三名が局歴二〇年以上の、人生経験豊かな管理職で「誠意と根気」を信条にご相談の相手をしている。勤務は早出・日勤・夜勤・泊りの交代制で24時間休みなし。電話、来信、来局が立てこんで食事時間もなくなり、センター長は受付、次長も電話でとりこみ中といった総動員風景もしょっちゅうである。

相談室が開設されたころ、もちこまれる用件は番組への意見や注文、問い合わせ、受信相談がほとんどだった。今日でもそれらが中心であることに変わりはないが、時代が移り、このセクションの存在が知られるにつれて内容も多種多様になってきた。最近では公害、エネルギー危機、狂乱物価と時局を反映した声が多いが、なにしろ、世帯百般を扱うNHKであればと、中には結婚、

ミニケーション体制の問題であり、従って、このようなミニコミュニケーション体制においてこそ、〈密教的なメディア〉の重要な役割が倍加することである。

進学、住宅相談など放送と無関係のものまで持ち込まれることがある。こうした問題でもできるだけ相談にのり、必要に応じてその筋の資料や専門機関を紹介する。

お客さまは季節や時間帯でカラーが変わる。春、夏休みなどは中高校生の質問の連射砲、観光シーズンはお国なまりでわかえる。「デンバが私の悪口ばかりいって寝られないのよ、すぐとめて」——この手のお客がふえるのも花だよりをきく頃からだ。

夜はほろ酔い、レプロ組のお相手もしばしばだが、深夜勤務者のまじめな電話もよくかかってくる。電話は北海道や沖縄からもくる。「こちら広島から」と前おきて番組批評を一席やり、「一〇円玉がきれちゃった。今夜はこれで」なんてうれい人もある。ごきげん電話に係りは笑って応待しながら眼は真剣にメモをとる。相談センターはNHKの栄養補給源でもある。

「ここで辛抱したらたいいのサービス業は勤まるでしやう」と小田センター長。なるほど、世にサービス業は数多いが、こんな幅広い相談はここだけかも知れない。

放送 いんさいどめも

たとえば、先の十全大会で明らかになつたように、『人民日報』という〈密教的なメディア〉においては、林彪はそれまで「劉少奇のたぐいのベテラン」としてしか呼ばれず、林彪批判のキャンペーンは「批修整風」運動としてしか展開されていなかったのに、実際にはすでに林彪異変（一九七一年九月）以降、「中共中央中発（一九七二）〇号通知」や同付属文書ないしは林彪の反革命陰謀の書といわれる「八五七一工程」紀要や「毛主席の各地巡視期間における各地責任者同志との談話紀要」、「毛沢東の江青への書簡」など様々な〈密教的なメディア〉によって林彪の「反逆」と「陰謀」が周知徹底されてきていた経緯も、右のような問題との関連でこれを眺めたとき、きわめてリアルにそのプロセスが認識できるのである。

アポロ十一号・ベトナム和平の報道と大字報

もとより中国社会の非情報性は、右にみたような「受け手」の側にのみ性格づけられるのではない。「送り手」の側であるマス・メディアそのものがそのような非情報性を特徴としていることはいうまでもない。つまり『人民日報』や中央人民放送局は、いずれも党中央ないしは国家の意志を伝達する機能のみを圧倒的に果たすのであり、しかもたんなる広報的性格を超えて政治的・思想的オリエン

テーションの直接的なメディアであるという明白な性格を担っている。

では、ニュース性という点はどうかという点、国内ニュースでも林彪異変のような大事件でさえ、それが重大であればあるほど即座にニュースとして伝達されることはあり得ないし、各種の小事件でも伝達されるニュースはきわめて限られている。伝達されるニュースも、むしろニュースとしてよりも政治指導上の題材として性格づけられたものが圧倒的に多い。

海外のニュースについてもその制約は同様である。一九六九年七月のアポロ十一号の月世界到着を中国はこれまで〈密教的なメディア〉では一度も報じていないことについてはすでにふれたが（従ってわがNHKの当時の世紀的な報道と比較することすらできない）、私がかつて訪中した一九六六年の文化大革命期に外部世界では中国の国連代表権をめぐるカナダ案、イタリア案が連日、新聞の国際面をにぎわしていたのに、中国内部の〈密教的なメディア〉は、この問題についても一切ノーコメントであったことを私は記憶している。

もとより、政策的な配慮がニュースの伝達を抑制したからにはかならない。この点では、中国の対外政策にとっても決定的に大きな問題の一つであったベトナム和平に関する中国の報道の例をあげねばならない。ベトナム和平のためのバリ

会談は一九六八年五月、世界注視のうちに開催されたが、当時、徹底抗戦の立場をはのめかしていた中国は、パリ会談の開始を「顕微鏡的なメディア」では一切報道せず、中国が初めて「顕微鏡的なメディア」においてパリ会談に触れたのは、なんと約一年半後の一九六九年十月になってからであった。すなわち、六九年十月八日と九日に北京放送と新華社電(『人民日報』)は、ベトナム問題に関するニクソン演説を非難した北ベトナム政府と南ベトナム臨時革命政府の声明を報道した際に、パリ会談に関する箇所を削除して報道してきた従来例を破って、初めてパリ会談に触れ、以後、ベトナム和平への中国の態度変化が示されるようになったのであった。

このように中国のマス・メディアが速報性を重視したニュースの伝達手段であるといえないことはいうまでもないが、これらの点については、中国の指導者たちは十分に自覚的であるのみならず、そのための論理を準備していることを忘れてはならない。

こうした論理は、「共産主義者の報道には競争はありえない。われわれは党の指示に従ってニュース報道の重要な点を決定するのである」という精神(アラン・P・L・リュウ「イデオロギーと情報収集の担い手—新華社の中国外交における役割—」、『ジャーナル・オブ・インタナショナル・フェアーズ』一九七二年第二号、参照)に立

脚するものであろうが、この点を先の『人民日報』国際部主任・陳波はアポロ十一号の問題に関連してこう述べている。

「私たちの考えでは、地球上にはまだまだ解決すべき問題がたくさんあります。私たちとしては月での出来事より、地球上の事件に読者が関心をもつことを願っています。」(一九七二年十一月のヒューム英外相訪中取材記者団との会見。北京発ロイター電一九七二年十一月三日)と。

さて次に、これもいうまでもないことだが、中国のマス・メディアには、いわゆる「三面記事」的な社会面的ニュースが皆無に等しいことである。一方、私見としては、中国人ほど、そのような「三面記事」ないしは社会面的なニュースに本来、敏感かつ関心の高い国民はないようにも思う。

こうした断絶こそ、文化大革命の時期に大字報(壁新聞)があれほど氾濫した原因ではなかったか。いうまでもなく、大字報には事実暴露および意見表明としての機能が二重にはめこまれており、しかも大字報の氾濫が政治闘争の一環としてきわめて有効な役割を演じたことは事実であるが、そもそも、身近な工場や党委員会などの機関の幹部の行状暴露に大衆があれほどの関心を寄せた原因を解くカギの一つは、中国社会の非情報状況のなかでつづっていたニュースや情報にたいする潜在的な欲求不満が一挙に爆発

したことにあったといってもいいだろう。つまり、大字報への大衆の熱狂的な関心と参与は、情報にたいする欲求不満の暴発であり、また、従来、情報を直接的に抑制ないしは独占してきたと大衆が認めた者(機関の幹部たち)への大衆の反逆であったといつてよい。

それは、あたかも、文化大革命の一時期に紅衛兵運動があれほど盛り上ったのは、すでに見たように社会的モビリティの乏しい非情報性社会としての中国社会において、「長征隊」による経験大交流(大串連)は、情報交換の解禁によって日常的な情報不足が一挙に解消される絶好の機会であり、また、すでに見たように生涯北京などへは行けないのが一般的な中国農村の青少年にとって、北京への自由で無償の上京が公認された千載一遇のチャンスの到来だったからでもある。

このような中国社会の情報環境を巧みにとらえて、これを「大鳴大放、大民主」運動として鼓吹し、やがて実権派打倒への大衆的勢気(熱狂)に形成することによって成功した毛沢東の政治感覚と政治技術とは、この点でもきわめて卓越したものであったといわねばならない。

『参考消息』の意味

すでに述べたように、アポロ十一号の月世界到着が一般大衆には伝達されず、

ベトナム和平のパリ会談についても一年半にわたってその開催事実がふせられていたのであるが、しかし、それは「顕微鏡的なメディア」においてのことではないのである。中堅幹部以上は、これらの問題を含めて、かなり実質的に外部世界の状況を知っているといわねばならない。一般に中国では、林彪異変によってクロージ・アップされたような内部文獻(内部刊物)としての重要通知や文書(これらは「党内文件・注意保存」と書かれている)、「大躍進」政策挫折後の農村の状況と農村における軍事工作の困難性を記録した『工作通訊』や経済調整期の中国農村の実態や社会主義教育運動について記録した『連江文書』など、本来未公開の秘密文書であったものが外部世界に流れて、アメリカ、イギリス、日本などの調査機関や学会誌で発表されたようなもの、文化大革命期に紅衛兵資料として内部で発表された未公開資料(たとえば『毛沢東思想万歳』の四種類の版本)などがあり、いずれも重要な中国研究の資料になっているが、とくに社会的コミュニケーションの問題からして注目されるのは、新華社編の内部刊行物『参考消息』(『参考消息』であらう。新華社は公開されるニュースのほかに、『参考消息』と『参考資料』、『極秘』の三種類の内部文獻を発行しているといわれ(前掲、アラン・P・L・リュウ論文および Hoover Institution, Communist China and Arms Control

— A Contingency Study 1967 — 1976, Stanford University, 1968. 邦訳『核時代の中国』(参照)、このうち、『参考消息』は、世界の主要通信社のすべてと契約を結んでいる新華社が入手する膨大な量のニュース(外電)のうち、ほんの一部のものを、ニュース源表示をとりのぞき新華社自身で手を入れたのち『人民日報』や北京放送などのへ顕教的なメディアへ提供したものの以外的重要ニュースを編んだものである。

『参考消息』は、文化大革命の初期に「新聞戦線における劉少奇の奴隷」として攻撃され、失脚して、七二年十一月、復活した中国報道界の大御所、呉冷西・新華社兼『人民日報』社長(当時)が一九五九年、「三面紅旗」政策に示された主観主義的世界認識の横行に抵抗して発行しはじめたものだともいわれるが、AFP、AP、UPI、ロイター、DPA、タンユグ、タス、共同など世界の主要通信社のニュースはもとより、ときには台湾の中央通訊社のニュースさえ手を加えずに掲載して、中国の指導者にたえず世界情勢を生のまま伝達している。

『参考消息』は今日、中級幹部以上には、かなり広汎に配布されているようであり、上級幹部用には、さらに『参考資料』、『極秘』が配布されているようである。

(なお、『参考消息』についての研究論文として、Henry G. Schwartz, *The Tsun-Kuo*

Hsinohsi: How Well Informed are Chinese Officials about the Outside World? The China Quarterly No. 27, 1966. わが国においては六八年五月六月の『参考消息』を実例に研究した有益な論文として、池井俊「中国の対外理解——『参考消息』を手掛りとして——」、『法学研究(慶応大学法学部)』第四三巻第一〇号がある。

このようにして、中国の指導者たちが、中国における社会的コミュニケーションの一般的なシステムを離れたところで情報を収集している事実、中国における社会的コミュニケーションの形成過程そのものがつねに高度の政治的・イデオロギー的な傾向をもつことを示すと同時に、中国の対外態度(政策)と対外認識とのギャップが意識的に形成される場合もあり得ることを示唆しているといわねばならない。

イデオロギーと情報との間の緊張

それにしても、コミュニケーション体制における政治的・イデオロギー的志向が圧倒的に優越する中国において、客観的事実としての情報が公認のイデオロギー的認識と衝突し、両者のあいだに緊張関係をつくりだすことが、認識主体としての個人のレベルにおいても、党や組織のレベルにおいてもこれまでにもしばしばあった。その生々しい事例としては、一

九六五年のインドネシア九・三〇事件のケースをあげることができるが、それはたとえば、新華社特派員として外国にあって、実際の状況を比較的確実に見ることができ者の描くイメージと中国共産党の対外態度によって描きだされるイメージとの衝突による緊張となる場合もある。

一方、新華社や『人民日報』そのものが、党中央の深刻な党内闘争の草刈り場となり、あるいは、そのような党内闘争の影響を直接的に受けて新華社や『人民日報』編集部が奪権の対象となってきたことも事実であった。

こうした背景において、中国の代表的なマスコミ人・呉冷西社長の歩んだ曲折の道をふりかえる試みも興味深い、中国が今後国際社会の一員としての地位をますます拡大するにつれて、このようなイデオロギーと現実(情勢)との緊張関係がさらに増大するのか、それとも、中国自身の脱イデオロギー化が潜在的に進行するなかで、最近の日中関係や米中関係にみられたように、より現実的な歩みを深めるのか、最近の批林批孔運動の帰趨とも大いに関連するのであるが、われわれは、中国の将来を、社会的コミュニケーションという枠組のなかにおいても、十分に見つめてゆかねばならないであらう。

(東京外語大学助教授)

印刷適性抜群な



ハトマーク
グラビア用紙

アイリス特ならグラビア用紙

東京都中央区銀座5-12-8 本州製紙 TEL(03)543-1111(代)